

## 第3回 葛飾区基本構想・基本計画策定委員会（第4分科会）会議録

○場 所 : 男女平等推進センター 視聴覚室  
○日 時 : 令和2年1月31日(金) 10:00~12:00  
○出席者 : 安田分科会長、橋本副分科会長、武安委員、河合委員、中林委員、近藤委員、田口委員

(発言者の敬称略)

### 1 開会

### 2 分科会長の互選

分科会長として葛飾区CIO補佐官である安田委員が、また、副分科会長として葛飾区システム評価専門部会である橋本委員がそれぞれ互選された。

会議の公開及び、会議録、会議資料の取扱いについて、全体会と同様とすることが決定された。

### 3 議事

#### (1) 今後の技術革新の動向について

○今後の技術革新の動向について（資料1）

副分科会長 「第1 今後中心となる主要な技術について」で並べられた10項目について、3番目の5Gを一番トップに持ってくる必要があるのではないか。5Gが一番インパクトが大きく、その他の技術はその上で発展していくものである。また、教育・生涯学習分野で、Society 5.0に関する記述があったが、国の概観的なあり方とは別に、地方自治体がどのようにSociety 5.0に向かっていくかということになると、教育分野だけで扱うものではないと考える。その他に、多様化とは相手を認めることであり、異なる人や環境を認めることがダイバーシティの原則だと考える。その視点が不足していると感じた。

事務局 主要な技術については、本資料では一旦フラットに並べている。また、5Gによって情報のスピード等が向上していくことを踏まえ、今後の先端技術の活用について検討していく。Society 5.0、ダイバーシティに関しては、後の議題資料である新基本構想における基本的な方向性（先進技術の活用）の中での記載を検討している。

委員 我々が現在検討しているのは、基本構想と10年間の基本計画である。技術が日々進歩している中で、長期的な視点を入れながら、施策へ反映させることについて整理する必要がある。第4分科会としては、情報化やICTの進化のタイムスケジュールに合わせた選択をイメージしていく必要がある。タイムスケジュールが整理された上で、どの期間に何が大切であるのか検討しなければならない。また、資料には、葛飾区では利用されない技術も記載されている。例えば、葛飾区の農業は記載されている技術を使うようなものではない。特に、行政サービスについては、技術革新によって、行政のあり方自体が大きく変化する。つまり、デジタル化によって、支所などが不要になることも考えられる。葛飾区の場合は、本庁舎の移転も検討しているので、拠点としてどういう機能を付与するか、情報

化の視点で検討が必要である。今後の 10 年は、技術革新の点において大きな動きがあるため、情報化に対応した拠点の構築や本庁舎の役割等について、しっかりと考えて積み上げなければならない。

事務局 時間軸の意見について、すぐに情報化に取り掛かれるものもあれば、すぐには取り掛かれないが備えておくべきものや、今後の技術革新を見据えて対応しておくべきことがあると思う。基本計画では、すぐに活用ができるもの、活用に向けて準備を進めておくべきものが検討できると考えている。基本構想の検討に当たっては、未来を想定しながら、葛飾区が目指すべきまちの像を描いていきたい。また、本区で利用が想定されない技術を載せていることに関して、資料作成の際に指摘された点について議論を行ったが、現在ある技術について紹介していく必要があると考えたため、幅広く記載をしている。農業について、大規模なものについては活用できないが、センシングやロボットなどは活用できる可能性がある。行政のあり方が大きく変わるという意見については、行政サービスのあり方や本庁舎の設計も含め、最先端の技術をどのように活用していくかという視点で検討を進めていきたいと考えている。

分科会長 技術革新のタイムスケジュールを考慮しながら、新しい技術を葛飾区に合った形でうまく取り入れていけるよう、国の政策等を踏まえ検討していければと考えている。変化していく仕組みを前提にして未来を考えていくことは、大切なことである。

委員 様々な分野の技術革新について、すべてを取り入れるには課題もある。技術には光と影があることも考慮する必要がある。総務省の「自治体戦略 2040 構想」では、ICT を利用して効率化を図れば公務員は半分で済むと記載されている。健康・福祉分野の分科会の代表としては、対人サービスとして人が展開せざるを得ない行政サービスの見極めも非常に大切であると感じる。例えば、川崎市が行政サービスの相談受付を全てコンピューターでメニュー化する実験を実施したが、結果として、何で困っているか分からない市民に対応できなくなってしまった。また、プロセスがブラックボックス化するので後を追えないこともあった。対人サービスを考慮してどう技術を活用するのか、見極めが大事である。

副分科会長 技術の導入では、出来ることとやっちはいけないことの区別が必要になる。

事務局 本区における ICT などの技術との向き合い方について整理し、検討を進めていく。また、「自治体戦略 2040 構想」に書いてあることをそのまま実現していくのではなく、取り入れていくべきことについては見極めていく。

分科会長 AI では、対応やサービスの提供ができない場合がある。そのような影の部分を見極めて、光の側面を極力有効に、葛飾に合ったものを活用していくという形で検討していければと考えている。

## (2) 本区の ICT を活用した取組について

○葛飾区 ICT 推進計画 2016 (資料 2-1)

○ICTを活用した新たな取組み等について（資料2-2）

分科会長 ICT化することで機能は上がる一方、使えない人は置いていかれると誤解されるが、区のICT計画はあくまでも職員の人手が不足する中で、丁寧に対応すべき所に時間を取れるようにすることが目的である。

委員 「葛飾区ICT推進計画2016」の次の計画は策定しているのか。

事務局 新基本計画の検討状況を踏まえ、今後、ICT推進計画を検討していく予定である。

委員 基本計画とは別に、ICT推進計画を策定する予定か。

事務局 その通りである。

委員 ICT推進計画の策定においても、外部委員を入れて検討するのか。

事務局 副区長をトップとしたICT計画推進委員会を中心に、内部で検討していく。

事務局 現基本計画の第5章「行財政運営の取組指針」で「さらなる電子自治体への取組み」を掲げている。ここで基本的な方針を掲げつつ、詳細な計画については、ICT推進計画等で具体化していく。また、この場で議論したことは、新基本計画の重要プロジェクトや各施策の取組などに反映することを検討していく。

委員 区の情報化の推進と併せて、区民の情報リテラシーも必要になる。職員の教育と合わせて、区民の情報リテラシーをいかに向上させていくかを区としても対応していく必要がある。情報格差を解消しないと地域の活力づくりにつながらない。情報化によって区民の生活にもゆとりができ、より豊かな生活を送れるように、そしてそれをすべての区民が平等に享受できるよう、区民に対する施策を入れることで区の取組の実効性も上がる。

事務局 ご指摘の通り、情報の格差については配慮していく必要があると考えている。

委員 ICT推進計画2016にはそのような施策はないので、新基本計画の中で、情報格差をなくす、情報リテラシーを底上げする取組を含め、しっかり情報化について盛り込んでいく必要がある。

### （3）各政策における先進技術の活用について

○各政策の長期的な方向性—健康・福祉—（資料3-1）

○各政策の長期的な方向性—街づくり・産業・環境—（資料3-2）

○各政策の長期的な方向性—子ども・教育—（資料3-3）

委員 先ほど、情報格差について話があった。情報格差の解消は大切だが、そのような格差をどう捉えるかも重要で、情報化以前に生活状況を整える必要がある方もいる。また、情報格差を解消するための教育は必要であるが、そこから漏れる人への対応も必要である。

副分科会長 情報化において重要なポイントは2つある。一つはセキュリティー、もう一つはデータの内容である。データは集めてきて、それを整理し、統合して提供すればいいとなりがちで

あるが、区民のニーズを把握していかないと、システムの利便性が損なわれる。セキュリティーに関しては、100パーセント守れることはあり得ないと理解すべきである。その中で必要なデータをしっかり守ることが大切である。そして、枝葉に該当するシステムについては、言い過ぎかもしれないが、専門業者に作らせなくてもいい。今、世界でプラットフォームと言われている組織は、かつてはベンチャーであった。意欲のある若者にアプリケーション開発等の機会を与える必要がある。機会を提供し、若者のビジネスのチャンスとすればいいのではないか。

事務局 サービス提供者側の視点だけでなく、受け手側のニーズをくみ取った上で取組を進めていきたい。情報格差の解消に向けて、そもそもどのようなサービスであれば使いやすいのかという視点を念頭に置きつつ検討を進める。また、ICT人材を葛飾区として育て、産業につなげていく件についても、今後検討していきたい。

委員 外国人との共生にあたり、言葉が大きなバリアだが、ICTの進展により、自動翻訳や同時通訳ができる時代になり、そのようなバリアはなくなるかもしれない。政策10 防災・生活安全に関して、最近では犯罪のほとんどが街灯の防犯カメラの映像から犯人検挙につながっていることから、防犯においてもICTが今後活用されると思うが、私はあまり楽観視していない。例えば、災害の時に今のシステムのままドローンを活用するとなれば事故が多発し、機能しないと考えられる。災害発生後の活用も重要である。例えば、避難所の名簿管理をICTで行うなどテクノロジーを活用する際は、避難所における電力確保が重要になる。そのような視点から、ハードの整備も併せて実施していく必要もある。情報格差について、産業面では特に商業の零細企業への支援が必要である。消費税10%、8%の切り替え対応のレジも買えなかったり、買わなかったりしている状況の中で、(ICT導入にあたって)人件費が減るとしても商売が成り立っていきけるような支援を考えていなければならない。観光については、言葉のバリアをICTによって解決できることは先に話したとおりである。自動運転における葛飾区の課題は道路である。アメリカのように都市計画を前提とした都市ではないので、今の道路状況の中で、セーフティが働いて自動運転車が止まれば、渋滞を引き起こすだけである。次の10年に向けて、今までと違う道路整備のあり方が求められているとも考えられる。

事務局 外国人とのコミュニケーションについて、翻訳機能を上手く活用しながら意思疎通を図り、一つ一つの課題を解決していくように進めていきたい。防災のテクノロジー活用について、ドローンの運用は、きちんとした検証をもとに活用し、電力確保についても検討を進めていく。商業においても、キャッシュレス化に向けた対応を検討しており、地域の実情に合わせた支援を検討していく。また、自動運転を見据えて、道路整備を進めていく。

委員 学校の先生が忙しい理由の一つは、ICTにある。本来コンピュータは先生たちの仕事を楽にするためのツールであったが、かえって忙しくなっている現状がある。学校の教員は東京都の職員であり、葛飾区だけで検討する問題ではないため、都や近隣自治体と連携し

ながら広域的に解決を図っていく必要がある。

委員 現在、学校ではテレビが単なるディスプレイになっている。そのため、災害が起きて避難所である小学校へ行っても、テレビ放送を見ることができない。ただディスプレイを多く導入するのではなく、ディスプレイに情報が流せるようにするなど、避難所としての情報技術整備も検討していく必要がある。

事務局 ICTの活用で教員の負担が増える部分もあるため、授業の準備等をサポートしつつ、教育の質の向上を図っていくことを検討していく必要があると認識している。また、避難所のテレビについては、先日の水害のときにも同様の状況になった。避難所における情報収集方法についても今後検討していく。

#### **（４）新基本構想における基本的な方向性（先進技術の活用）について**

○新基本構想における長期的な方向性（先進技術の活用）について（資料４）

委員 「きめ細やかなモノやサービスを提供できる環境」というのは、行政計画であればそのような書き方をするかもしれないが、区と区民がお互いに享受できるというような言葉の方が良いと考える。

委員 私もその意見に同意する。また、全体の流れとして、お年寄りや障害者が支援される立場にあるという視点で話が進んでいるが、彼らの力を生かしていく視点が必要である。

事務局 提供する側の視点でなく、受け手側の視点を含めて記載する。また、全体の流れは全体会で議論するが、区と区民で達成していくという形になるように記載していく。本日様々なご意見を頂戴したので、再度文章を練り直して、次回の全体会に向けて整理していく。

分科会長 ICTの進展により便利になる反面、最近の Facebook などに代表されるような個人情報の問題がある。「高いセキュリティー意識を持つとともに」とあるが、これを例えば「個人情報とセキュリティーに高い意識を持つ」あるいは「プライバシー」という表現を用いても良いと考える。個人を尊重し、お互いにプライバシーを守る状況をみんなで作っていくという意識が盛り上がり、双方向な取組ができると良いと思う。

#### **４ 閉会**

事務局 今後の第４分科会の開催については、必要に応じて検討する。

以上